

作成日	2024年9月1日
学科名	史学科

教育・学習

1. 現状分析

自己評価：S・・B・C

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

参照資料

- ・学位授与の方針
- ・教育課程編成・実施の方針

【現状分析】

「史学科 学位授与の方針」において、学生が修得すべき能力としては、歴史学（日本史、東洋史、西洋史）についての高度の専門的知識・理解・技能、人文・社会・自然などの広い教養、宗教に対する正しい理解と正しい批判力、日本語の正確な理解・表現、特定の言語（古語を含む）の運用、数量データを含む多様な情報の収集・分析・表現・活用、情報通信技術（ICT）の活用、主体的で批判的・合理的な思考の展開、歴史学の知識・理解に拠る広い視野と根拠に基づく判断、主体的な課題の発見・解決、様々な状況に応じた適切な表現・理解、対話・議論を通しての他者（異文化も含め）との相互理解、高い倫理観による市民としての社会的責務に対する自覚、社会の規範やルールに従って自らを律する行動、組織の中における専門的知識・理解・技能や自らの個性や能力を活かした協働、適切なリーダーシップの発揮、歴史学の専門的知識・理解・技能等を活用した社会貢献、自立的な学習能力などを明示している。

また、「史学科 教育課程編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を修得するための教育課程及び教育・学習の方法として、1年次からの共通教育においては、宗教に対する正しい理解と正しい批判力とを養い、幅広い教養とともに、言語運用能力や、情報リテラシーなど、汎用的能力を身につけ、また、キャリアや健康科学についても学び、専門領域においては、世界の歴史についての広い習熟と、各自が選択し専門とする「日本史」「東洋史」「西洋史」の個別分野における極めて高い達成との両立を目指し、全学的教育理念であるアクティブ・ラーニングと少人数教育とを汎領域的教育方法として、体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを、4年間、段階的に進めることで、学年・semesterの進行ごとに学びを高め深めていく、と明示している。

自己評価：S・・B・C

評価項目②

学習成果の達成につながるよう学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

- ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

参照資料

- ・R5 設定の主要授業科目表
- ・R5 設定のカリキュラムマップ、ツリー
- ・単位修得要領
- ・シラバス
- ・学修行動調査の学修時間に関する設問（大学）
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

教育課程編成・実施の方針に基づき、日本史学、東洋史学、西洋史学の分野において、歴史学の知識・理解等に拠りつつ、広い視野と根拠に基づいて判断する力を身につけ、歴史学の専門的知識・理解・技能等を活用して、社会に貢献できるよう、講義・演習科目から成る体系的な教育課程を編成・実施している。学科専門教育としては、1年次から順次積み上げる形とし、1年次には歴史学に関する基礎的な内容の導入科目である日本史・東洋史・西洋史の各概論（必修）と、少人数でプレゼンテーションや質疑応答・ディスカッションを行い、レジュメやレポート作成等のアカデミックスキルを身につける演習科目である史学基礎演習（必修）を配置している。2年次から日本史、東洋史、西洋史の各コースに分かれ、歴史学のそれぞれの分野の学びを深めるための日本史・東洋史・西洋史の各特殊講義と、主体的に調査し、考える力の素地を身につけるための日本史・東洋史・西洋史の各入門演習（必修）及び各講読（必修）を配置している。3年次には歴史学の学びをさらに深めるための発展的講義や講読科目として、引き続き特殊講義・講読を配置するのに加え、さらに分野を1つに絞ってゼミを選択し、主体的に調査し、批判的・合理的に考える力を養うとともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、表現能力・対話能力も高めるための日本史・東洋史・西洋史各演習Ⅰ（必修）を配置している。4年次には、それまでの教育・学習の総括として日本史・東洋史・西洋史各演習Ⅱ（必修）、卒業論文の執筆（必修）を配置している。

学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、カリキュラムマップにおいて示しており、カリキュラム全体の体系性については、カリキュラム・ツリーを作成し、入学時のオリエンテーション、1年次から2年次へ進級する際のコース分け説明会、2年次から3年次へ進級する際のゼミ分け説明会などにおいて解説している。

自己評価：S・A・**B**・C

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。

- ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

- ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

参照資料

- ・シラバス
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3回生）
- ・授業アンケート
- ・学修行動調査（大学）
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・ジェネリックスキル測定テスト
- ・その他参照した資料（史学会旅行要項、国会図書館関西館見学会要項、各種見学会要項など）

【現状分析】

- ・学習者に主眼を置いた授業方法を工夫し、シラバスに授業外学修の内容・時間等を明記している。理解度・到達度を確認するため、セメスター中に複数回小テストを実施し、また授業中にも受講生との双方向的なやりとりを行っている。また、小テスト及び定期テストに対して、受講者一人一人にきめ細かくフィードバックを行っている。
- ・各教員が丁寧な指導を心掛けており、授業時間以外にも教員の研究室在室時には、可能な限り学生に対応しており、いつでも学生と面談できる状況を構築している。さらに、史跡を巡る研修旅行や博物館見学会など、教室とは異なる場や環境で学生が教員と交流しながら学修を深める機会を設けている。
- ・ジェネリックスキル測定テストおよび卒業時アンケートでは、当学科の学生は、知識・理解（専門分野に関する高度の知識・理解・技能）の修得度が高いという結果が出ており、教育上の成果があがっている。特にジェネリックスキル測定テストでは、リテラシーについては7段階レベルで平均4ポイント程度をマークしており、他学科・他大学と比較しても勝るとも劣らないレベルに達している。コンピテンシーについては他と比べると劣っていることが否めないが、リテラシーともども3回生の時点では微増ながらも有意なレベルアップが認められる。また、卒業時満足度調査においても、教師と学生の距離が近いという項目で、満足しているという回答が7割を超えており、上記の取り組みが学生に肯定的に捉えられていることが解る。
- ・シラバスのチェックを史学科専任教員全員が分担して行っている。また、履修を希望する学生が多い漢文やラテン語などの講読授業については、複数のクラスを設け、きめ細かな指導ができるような体制をとっている。

自己評価：S・・B・C

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

<評価の視点>

<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。 ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。 ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。 ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。 ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。
参照資料 <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス ・授業アンケート ・各科目の成績分布 ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学） ・ALCS学修行動比較調査（1・3回生） ・各種会議の議事録等 ・その他参照した資料（ 学科会議議事録、学科アンケート ）

【現状分析】

- ・ 成績評価、単位認定の方法がシラバスに適切に記載されており、適正な手続きに沿って、評価・認定されている。
- ・ 学期はじめに担当教員間での成績評価の方法について相談・確定するとともに、学期中にも適宜、バラつきがないように検証し、調整している（学科会議議事録）。
- ・ 学科アンケートのフィードバックに関する設問では、肯定的な回答が8割前後である。したがって、成績評価の公平性及びフィードバックの満足度は得られている。

自己評価：S・**A**・B・C

評価項目⑤ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。 <評価の視点> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。 ・ 学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
参照資料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種アンケート（ALCS学修行動比較調査、授業アンケート、卒業時アンケート等） ・ ジェネリックスキル測定テストの結果 ・ その他参照した資料（教育課程編成・実施の方針 ）

【現状分析】

- ・ 学習成果の把握・評価の目的や指標、方法の基本方針は、教育課程編成・実施の方針に明記している。すなわち学習成果は教育課程編成・実施の方針に示した各科目において、成績評価基準（試験、レポート、平常点ほか）による到達目標の達成度で評価している。
- ・ 卒業論文については、日本史、東洋史、西洋史の各コースで複数の教員によって確認し、学生本人に対して口述試験を実施し、客観的かつ適切に評価している。
- ・ 各種アンケートでも7～8割程度の満足度が得られている。また、ジェネリックスキル測定テストにおいても、上級学年において微増ではあるがリテラシーは0.5ポイント程度、コンピテンシーは0.3ポイント程度の有意な上達度が確認できる。

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・資格取得状況
- ・進路就職状況
- ・最低修業年限内卒業率
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ 学科会議議事録、学科アンケート調査結果 ）

【現状分析】

- ・教育課程の点検・評価については、まず各コースで検討し、その結果を学科全体で確認したうえで、改善策について議論して実行し、さらに検討を行うといったサイクルを一年にわたってFD活動の一環としてとっている。
- ・例年、98%前後の就職率、90%前後の最低修業年限内卒業率を維持しており、また、教職・学芸員などの資格も実習受講者の全員が例年取得するに至っている。
- ・学生に対してアンケートを行うとともに、二回生の入門演習、三回生の演習Ⅰ、四回生の演習Ⅱ、特に三回生ゼミ・卒論ゼミと通称される後二者において、日常的に学生の意見を聴取して、カリキュラム改革に取り入れている。また、大学院生や非常勤講師などからも種々の有益な意見をもらい、教育課程・教育方法の改善に生かしている。
- ・教員活動報告を共有し、他の教員の授業方法を参考にして、自己の授業方法の改善を行っている。特に、受講者が多数の授業において毎回全員にフィードバックすることが物理的に不可能であるのが、多くの教員の悩ましいところであったが、課題に対して受講者が提出した解答をいくつかに分類したうえで、各分類の代表的なもの一つを選んで、それぞれに対するフィードバックを行うという方法をとれば、毎回全員へ行うのと同様の、あるいはそれ以上の教育効果があるという認識を共有できたこと、そのためにLMSが非常に有効であることが理解されたのはたいへん有益だった。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

二回生が履修できなかった（三回生にならないと履修できなかった）特殊講義を学生の要望を

受けて、二回生から履修できるようにする、あるいは前期と後期で同じ教員の講読授業を履修できなかったのをやはり学生の要望に応じて履修できるようにするなど、学生目線のカリキュラム改革を継続してきた。

【問題点】

ジェネリックスキル測定テストの結果によると、当学科の学生は、コンピテンシーが低い。具体的には7段階レベルで3ポイント以下のものが多い。また、文学部共通科目、全学共通科目などの枠を多く設けたため、当学科学生に対する専門教育という面で弊害が生じている。つまり本来三、四回生の高度で専門的な授業への前提となるべき二、三回生の授業が、史学的基礎知識のない他学科・他学部受講者への配慮の結果として、専門性よりも初心者向けの内容になってしまっている場合がある。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

上記の問題点は、いずれも当学科が扱う学問分野の特性や当学科学生の気質に起因する部分もあり、一概に教育上の問題とはいえないものの、無理のない範囲で改善を図ることが望ましい。具体的には、教育課程の点検・評価の結果を踏まえて、令和5年度末に教育課程の改定案を取りまとめた。令和7年度よりこの改定案に沿った新教育課程を実施する予定である。令和6年度は、新課程実施へ向けて、新設あるいは改編する科目を中心に準備作業を進めているところである。

また、コピー機やリソグラフが学生数に比して少なく不満が多く聞かれるので、他の私立大学のように各フロアーに複数台の設置を目指す。

学生の受け入れ

1. 現状分析

自己評価：S・・B・C

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

参照資料

- ・学生の受け入れ方針
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

学士課程では、歴史（日本史、東洋史、西洋史）に強い興味と関心とを抱き、関連する教科の学びを実質的に修得できており、知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけていることが必要であって、日本史、東洋史、西洋史にとどまらず、世界の政治や経済、歴史・文化に関心をも

ち、幅広い経験を通してそれらを学んできたこと、主体性や多様性、協調性を身につけていること、修得した知識・技能を用いて社会に貢献する意欲も備えている必要があると、学生の受け入れ方針に明示している。

自己評価：S・A・~~B~~・C

<p>評価項目③ 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。 <評価の視点> ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。 ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。</p>
<p>参照資料 ・実志願者・延べ志願者推移 ・入試区分別志願者推移 ・入試区分別累積 GPA ・各種会議の議事録等 ・その他参照した資料（学科会議議事録)</p>

【現状分析】

- ・ 総合型選抜・指定校推薦型選抜の合格者に対して学科独自の入学前課題を課すとともに、提出された課題を添削して返却し、入学者の基礎学力が向上するように取り組んでいる。具体的には、総合型選抜では課題図書の内容を要約させたうえで、自身の意見をも述べさせるレポートを課し、二度の添削・フィードバックを全教員が分担して行っている。指定校推薦選抜では、高校教科書よりもやや高度な知識を問う問題を課し、採点・添削のうえ返却した。但し、令和4年度は12人の教員全員が出題したが、量的に高校生には負担が大きかろうということで、令和5年度には日本史・東洋史・西洋史の各コースから担当教員一人が出題するように改善した。また、令和5年度はZoomで入学予定者とのミーティングを実施し、学修と学生生活がスムーズに始められるような企画を実施した。
- ・ 高校訪問、オープンキャンパス、京都女子高校ウイステリアコース生徒への説明会などの学生募集事業に、専任教員全員が分担して取り組んでいる。
- ・ 上記いずれの事業も、毎年、学科会議で検討し、課題方式・課題分量、添削方法・添削時期、ミーティングの時期・規模・方法など、必要に応じて改善策を講じている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

入学前学習の教材開発からフィードバックまでの全過程を、史学科専任教員が分担して実施することによって、高等学校での学習内容と本学初年次の学習内容を考慮しながら、適切な入学前学習を実施することができている。

【問題点】

2019年にいったん志願者が増加を示したが、以後再び減少傾向が継続している。特に、当学科の志願者数を下支えし、少なからざる割合を占めてきた、近畿圏以外の志願者が減少しつつある。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

2019年を境に志願者が減少しているのは本学のみならず全国的な傾向であるが、であればこそ一定数存在する(しか存在しない)歴史好きの学生の目を本学に向けるべく、これまで以上のPR・広報活動が必要である。これまでも教員の活動などは発信してきたが、書籍などによる研究成果の割合が多かった。特定教員に偏っていたメディアへの出演などの情報を間断なく発信できるよう、全教員が意識的にそういったものに関わり、また、学術書のみならず一般書の企画や、一般市民向け講演などにおいても積極的に活動するようしなければならない。純粋な研究活動のみならずそういった社会貢献への自発的な参画が求められる。現在僅かしかない学内公開講座の類を増やすのも一策であろう。また、当学科は、文化遺産の多い京都のなかでも、国立博物館・清水寺などが近在する東山山麓に位置していることが、全国から志願者が集まる大きな要因となっている。オープンキャンパスや学内アンケートにおいても、フィールドワークへの要望が非常に多い。本年度よりゼミの一つを「京都の歴史を歩く」ゼミに特化した。他の授業においても今まで以上にフィールドワークの機会を増やしていかなければならない。従前のような文献読解の訓練もさることながら、座学以外の要素を増していくことが、遠方からわざわざ当地に来てくれる志願者を維持・拡大するために今後さらに必須となってこよう。

教員・教員組織

1. 現状分析

自己評価：S・・B・C

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。
※具体的な例
 - ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
 - ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

参照資料

- ・教員組織の編成方針
- ・科目群別非常勤教員比率
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（学科会議議事録）

【現状分析】

史学科では、専門科目のうち特に重要な1年次配当の必修科目（史学基礎演習、日本史・東洋史・西洋史概論）と2年次以降の演習科目（日本史・東洋史・西洋史の各入門演習・演習Ⅰ・演習Ⅱ）は専任教員が担当している。

<p>成果を得ているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。 ・大学としての考えに依じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。 ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。
<p>参照資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の FD の取組企画と結果 ・授業アンケート（大学） ・卒業生アンケート（大学） ・ALCS 学修行動比較調査（1・3 回生） ・各種会議の議事録等 ・その他参照した資料（ 学科会議議事録 ）

【現状分析】

オンラインの活用法、フィードバックの方法、演習および講読の位置づけ、概論の実施方法や内容などについて、専任教員が全員集まる学科会議の機会や、各コース専任教員、各複数教員担当授業担当者などが適宜集まり、情報共有と意見交換を随時実施した。

概ね「教育課程編成・実施の方針」に即した授業を提供できている。このことは ALCS 満足度調査の授業の質に関する設問で、8割以上が肯定的な回答をしていることによっても裏付けられる。

自己評価：S・~~A~~・B・C

<p>評価項目④</p> <p>教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。 ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。
<p>参照資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種会議の議事録等 ・過年度自己点検評価シート ・その他参照した資料（ 学科会議議事録 ）

【現状分析】

当学科では、教員の新規作用にあたっては、当学科の学位プログラムに基づく教育課程における授業担当者として相応しい人物であることを重視してきた。具体的には、まず日本史・東洋史・西洋史の各コースにおいて、新規採用の募集要項の素案を作成し、学科会議において他コースとの調整、学科全体の教員組織における位置づけを確認したうえで、広く人材を公募してきた。その成果の積み重ねにより、当学科では教育課程に即した教員組織を維持できている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

令和6年度初頭において、史学科専任教員13人の職位の内訳は、講師1人、准教授6人、教授

5人、特任教授1人となっており、教授の人数が本学の基準である60%を下回っている。年齢については、30歳代が1人、40歳代が5人、50歳代が4人、60歳代が3人となっており、ややバランスが改善された。

令和5年度退職の教授を特任教授として更任するとともに、講師一人を採用して、両者により博物館課程のさらなる充実をはかり、専門性を高め、将来的には当該講師及びもう1人の新任准教授、さらに中世・近世担当の専任教員もバックアップして、当該課程の発展を企図することができた。

令和6年度より「京都の歴史」ゼミを設けて、地元密着且つ学生ニーズに応えることを図った。

【問題点】

教員の性別は、女性3名に対して、男性が10名であり、男性に偏っている。新任2人を公募して、女性准教授と男性講師を採用したが、後者においてはそもそも応募者に女性がいなかった。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

今後の教員採用にあたって、公募によって広く優秀な人材を募るとともに、学術的な業績が同等であれば積極的に女性を採用する。学科における各職位のバランスを適正に保つことも考慮に入れて、新規採用および昇進人事を進める。

当学科の志望理由に占める博物館学芸員資格取得希望の割合は相変わらず多い。上記のごとく教員構成は十分それに応えるものとなっているが、実習を行うための大学付属博物館がないのが難点である。とりあえずは現在文学部地下にある古文書・資料収蔵庫を中心に、資料センターの如きものを構築して、博物館に代わるものを設けることを目指す。